

基準 10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 10-1の事実の説明(現状)

《10-1の視点》

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

- ・本学主催の公開講座は、表10-1-1に示すように学長の宇宙関連講座など、共催の公開講座は、表10-1-2に示すような小学生とその保護者を対象とする「親子ものづくり教室」、女性を中心とした一般社会人を対象とする「金属工房：銀の装身具をつくろう」など、幅広い分野で実施している。

表10-1-1 平成18年度 公開講座(大学主催)

単位：人

名 称	受講者数(延べ人数)
「どうなっている？スペースシャトル 次の飛行」(3コマ)	(349)
「テレビタレントの生き方」	142
「ロボットの歴史・最新の知能ロボット技術・近未来への期待」	190
「IT業界での経験とコンピュータ組込み製品の開発動向」	117
「自動車のITS - ITSが拓く新しいモビリティの時代 -」	150

表10-1-2 平成18年度 公開講座(共催)

名 称	開催日	共催者名	受講者延人数	受講料有・無
金属工房 「初めての彫金 銀のスプーン・ワインカップを作る」	5/20・ 21	名古屋市南区役所	14	有
すくすくこども健康教室 第8回「肥満教室」～夏休みダイエット大作戦～	7/15	宏潤会大同病院・ カゴメ株式会社	50	無
第9回「体を動かす生活習慣を身につける」	11/18		100	
親子ものづくり教室 「光るおもちゃを作ってみよう」	7/22	名古屋市南区役所	26	有
「理科実験：電気ふしぎおもちゃを作ってみよう」			26	
「本格派！アルミで作るオリジナル置物」			12	
「竹でつくるお茶目な「トンボがえる」」			10	
親子講座 「宇宙でも使える環境にやさしいエネルギー教室」	2/17	日本宇宙少年団	40	無

- ・ 共催事業への講師派遣は、「エクステンションセンター」が窓口となり、地域の要請に沿った内容を、表10-1-3のとおり積極的に実施している。

表10-1-3 平成18年度 共催事業への講師派遣

公開講座等名称	開催期間	共催者名	受講者数 (延人数)	受講料 有・無
「西洋建築の歴史」	5/17～7/5 (7日間)	名古屋市西生涯学習センター	46 (269)	有
「新しい語がどのように生れるか」	5/30	尾張旭市長寿学園	87	無
大学連携講座 ①「親子の絆 — 「愛着」の形成と発達」	8/22	知多市ふれあいプラザ	13	有
②「暮らしに役立つ地球温暖化防止策」	3/9		10	
西尾市消費生活講座 「暑さ寒さと住まい」	8/30	西三河県民生活プラザ	27	無
「メディアとことばの戦後史」	10/4・11	名古屋市生涯学習推進センター	18	無
「岐阜における発電事業と石造物(橋)について」	10/14	岐阜県芸術文化会議	150	無
「パソコン、次の一歩」	10/24～11/14 (4日間)	名古屋市南生涯学習センター	24 (96)	有
「整形外科インプラントの研究開発と承認審査」	11/9	名古屋市生涯学習推進センター	90	無
特別講演会 「金色のドーム～ハギア・ソフィア大聖堂 (イスタンブール) 学術調査報告～」	3/12	名古屋市西生涯学習センター	41	無

- ・ 本学主催の市民公開のシンポジウム、フォーラム、セミナーなどを、表10-1-4のとおり開催している。

表10-1-4 市民公開のシンポジウム、フォーラム及びセミナー等

内 容	学部・学科
工学部建築学科福祉環境専攻 開設記念フォーラム 「万人のための福祉 ～いま要求される福祉環境デザイナー～」	工学部 建築学科
工学部ロボティクス学科 開設記念行事 「ロボット・バトルin大同工業大学」	工学部 ロボティクス学科
工学部機械工学科先端機械工学専攻 開設記念 「燃料電池研究センター 第1回セミナー」	工学部 機械工学科
「宇宙ものづくりフォーラム」	宇宙材料フォーラム

「名古屋市南部の水害対策を考える」	工学部 都市環境デザイン学科
「大学教育による地域貢献シンポジウム」	工学部 建築学科他

- ・学部学科の教育・研究成果を地域に対し、表10-1-5のとおり積極的に提供している。

表10-1-5 学部学科の教育研究成果の地域への提供

内 容	学部・学科
「建築設計」の授業課題を南区内の一般市民から募集し、学生による建築提案発表会を実施。	工学部 建築学科
卒研室単位で地域商店街の現地調査を行い、キャッチコピーやポスターデザイン、エコバックデザインなどの広告提案発表会を実施。	情報学部 情報学科
学科で制作した空中ブランコ・ロボットを、ロボットミュージアムの常設展示物として提供。	工学部 ロボティクス学科

- ・図書館は、月曜日から金曜日の間、夜9時まで開館し、学外者の利用を認めている。工学分野の資料を充実させていること及び工業地帯に立地することから、特に地域企業の研究部門担当者等の利用がある。学外利用者は、平成17年度は355人、平成18年度は388人である。
- ・グラウンドの地域開放などにより、平成19年2月に“長年にわたり本学のグラウンドを地域に開放し、スポーツ振興に貢献した”として、東海市より感謝状を授与された。また、講義室などの有償貸出も行っている。

(2) 10-1の自己評価

- ・各種の公開講座、市民フォーラムの開催や教育・研究成果などの人的資源の提供を通して、社会や地域への貢献に努力している。
- ・また、図書館やグラウンドなどの物的資源を地域開放し、地域企業やスポーツ振興に貢献している。

(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）

- ・本学主催及び共催の公開講座や生涯学習などへの講師派遣の依頼が増加しており、情報教育センター、エクステンションセンター、産学連携共同研究センター、創造製作センターや学科などとの連携を強化し、多様化する地域の要望に適したきめ細かい対応を実施していきたい。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

《10-2の視点》

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

(1) 10-2の事実の説明（現状）

1) 研究

- ・研究上において、「産学連携共同研究センター」を置き、産業界、国、地方自治体及び地域社会並びに他大学との多面的な連携・交流を図り、社会の課題を積極的に取り入れて、社会の発展に寄与することを推進している。
- ・産学連携共同研究センターでは、大きく2つの活動が進んでいる。
- ・1つは、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの補助金により推進する「燃料電池評価研究プロジェクト」を中心とする活動である。本プロジェクトは本学の教授がプロジェクトリーダーを務め、平成17～21年度の5年間に渡って、4大学（公・私立）、3企業、1公的研究機関の計8機関が参画し、コンソーシアムを組んで推進している。産学連携協同研究センターの下に「燃料電池研究センター」を設置し、65台という国内外最大規模の発電評価装置による評価研究を推進している。
- ・1つは、地域の中小企業を対象として特に商工会議所とタイアップして技術相談窓口的な観点からの研究活動である。これが発展して、共同研究・受託研究に結び付くケースもいくつかある。
- ・平成12～18年度の7年間の外部研究資金導入額推移が図10-2-1に、研究分野別導入額比率は、図10-2-2に示すとおりである。
- ・外部研究資金は、平成17年度から「NEDO燃料電池プロジェクト」の受託により大きく増加している。

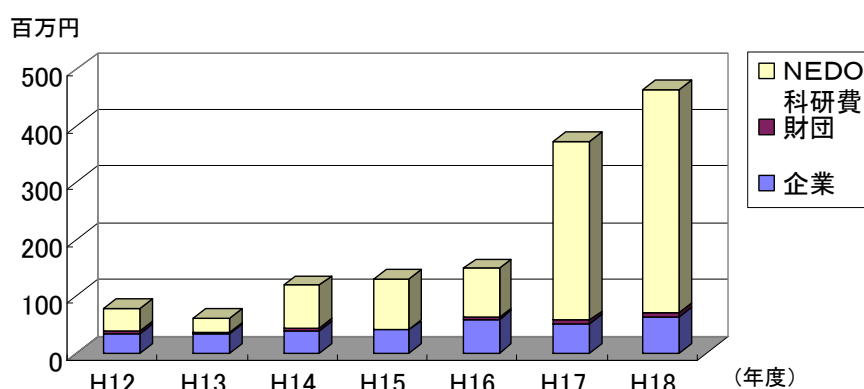


図10-2-1 過去7年間の外部研究資金導入額の推移

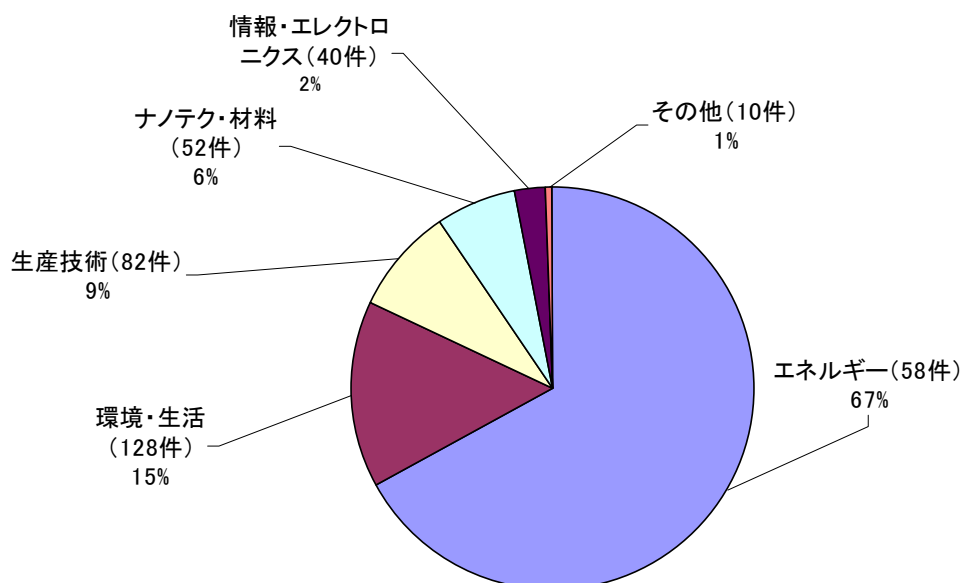


図10-2-2 研究分野別導入額比率 (平成12～平成18年度)

2) 教育

- ・教育上においては、学部卒業研究の学生及び大学院学生は、これらの国プロジェクトテーマ及び産学連携テーマに携わることによって、産業界先端技術に触れる機会を得ている。
- ・工学研究科においては、連携大学院により、外部の研究機関との協力関係を築いている。平成18年度は、以下の外部の研究機関と連携し、これらの研究機関から、「大同工業大学客員教授等規程」に基づき選考された6人の大学院客員教授を迎えて、教育・研究を行っている。
 - ・大同特殊鋼株式会社 技術開発研究所
 - ・新日本製鐵株式会社 技術開発本部 名古屋技術研究部
 - ・独立行政法人 産業技術総合研究所 中部センター
 - ・財団法人 ファインセラミックスセンター
 - ・医療法人 宏潤会 大同産業医学研究所
- ・また、学部の卒業研究においては、大同特殊鋼株式会社技術開発研究所、独立行政法人産業技術総合研究所中部センター及び名古屋市工業研究所で、毎年数名の学生が指導を受けている。

(2) 10-2の自己評価

- ・研究面では、産学連携共同研究センターは、プロジェクトリーダーとして8機関の連携によるNEDOプロジェクトを推進している。
- ・また、商工会議所とタイアップした中小企業に対する技術相談窓口機能を担うなど、各種機関と多面的な連携と交流を実施している。
- ・教育面では、連携大学院の研究やNEDOプロジェクトへの学生参加などの教育研究活動を積極的に行うことにより、外部の研究機関との協力関係を築いている。

(3) 10-2の改善・向上方策（将来計画）

- ・産学連携共同研究センターは、商工会議所とタイアップしながら、共同研究・受託研究を通して、地元地域の中小企業との連携を一層強固なものとしていきたい。
- ・平成21年度まで続くNEDOプロジェクトのプロジェクトリーダーとしての役割を果たしていく。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

(1) 10-3の事実の説明（現状）

《10-3の視点》

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

- ・産学連携共同研究センター、エクステンションセンターなどが窓口となり、表10-3-1に示すような各種機関の主催するフォーラム、セミナー及び小・中学校・行政などの主催する社会見学・体験授業・生涯教育に講師派遣を行い、東海3県（愛知、岐阜、三重）を中心とした地域社会との協力関係を構築している。

表10-3-1 平成18年度 フォーラム、学校行事及び生涯教育等への講師派遣

内 容	講師名(学部・学科)
ダイドーT・A・C・T2006 「宇宙開発から見た日本の技術力～日本が独自の技術で有人宇宙飛行を行うための条件～」	澤岡昭 学長
豊田市人材開発フォーラム定例会 「産学連携に関する現状(共同研究開発等の実例)について」「就職支援について」「人材育成の取り組みについて」	杉浦正勝 教授 (工学部機械工学科)
大同工業大学 同窓会 本部・関東支部講演会 「台東区から宇宙へ」	澤岡昭 学長
同窓会滋賀支部講演会 「未来の扉を開く！燃料電池の今」	堀美知郎 教授 (工学部機械工学科)
第18回 愛知サマーセミナー 「宇宙へ行こう！ニッポンのチカラ」	澤岡昭 学長
「豊田地域の自動車部品製造における中小企業の若手技術者育成プログラム」	澤岡昭 学長、田中秀和 教授(情報学部情報学科)
社団法人愛知県安全運転管理協議会主催 安全運転管理者等講習会 「運転中の携帯電話使用の安全性」	鈴木桂輔 助教授 (工学部機械工学科)

内 容	講師名(学部・学科)
第5回 レッツジュニアスポーツ・体験交流イベント	佐藤壮一郎 講師 (教養部保健体育教室)
産学連携シンポジウム 基調講演「注目金属材料の加工技術」	井上孝司 助教授 (工学部機械工学科)
日本経済新聞社主催 ロッキーマ・ザ・ファイナル—NEVER GIVE UP— 特別試写会&トークイベント 「夢をあきらめない」	澤岡昭 学長
向井千秋記念子ども科学館 「向井千秋宇宙飛行士第一回飛行記念プレート贈呈式及び記念講演会」	澤岡昭 学長
燃料電池制作体験授業	堀美知郎 教授 (工学部機械工学科)

- ・表10-3-2に示すような地域行政等の主催するイベントへの参加や日本宇宙少年団の名古屋支部事務局となり、同団体が主催する青少年育成事業のイベントを実施することにより、地域活動に協力している。

表10-3-2 地域行政等の参加イベント

内 容	学部・学科
環境デーなごや(名古屋市)	工学部 都市環境デザイン学科他
産業活性化展(西尾市)	工学部 ロボティクス学科
建築技術フェア2006 in 中部	工学部 都市環境デザイン学科
TOYOTA EXPO 産業フェスタ(豊田市)	工学部 機械工学科
New Energy EXPO —新エネルギー総合展示会—	工学部 機械工学科
南区魅力発見フェスティバル(名古屋市南区役所)	工学部 ロボティクス学科・建築学科 情報学部 情報学科 他

- ・授業自体を地元地域の活性化に結びつける地域教育貢献活動(Dラーニング)は、平成16年度の文部科学省の現代GP(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)に採択されている。この地域教育貢献活動の内容は、「特記事項 IV-2. 教育活動と地域連携」で述べる。

(2) 10-3の自己評価

- ・東海3県を中心とした地域での各種機関の主催するフォーラム、セミナー、社会見学、体験授業、生涯教育に講師派遣を行い、また、名古屋市や地元行政等の主催するイベントへの参加を通して、地域社会との協力関係を構築している。
- ・大学の授業自体を地域の活性化に結びつける地域教育貢献活動は、地域社会との協力関係を深めている。

(3) 10-3の改善・向上方策（将来計画）

- ・東海3県を中心とした地域からの講師派遣依頼や地元行政からのイベントへの参加要請が年々増加してきているので、地域からの多様な要請に速やかに対応し、地域社会との協力関係を深めていく。
- ・また、地元南区からの要請は単なるイベント参加要請にとどまらず、街づくりそのものへの参画も期待されており、こうした要請にも積極的に対応していきたい。

[基準10の自己評価]

- ・本学主催及び共催の公開講座や生涯学習などへの講師派遣を通して、人的資源の社会への提供に努力している。また、図書館利用やグラウンドの地域開放を通して、地元企業やスポーツ振興に貢献している。
- ・産学連携共同研究センターは、商工会議所とタイアップして、地元地域の中小企業に対する技術相談を担うなど、各種機関と多面的な連携と交流を実施している。また、プロジェクトリーダーとして、8機関の連携によるNEDOプロジェクトを推進している。
- ・連携大学院の研究及びNEDOプロジェクトへの学生参加などの教育研究活動を積極的に行うことにより、外部の研究機関との協力関係を築いている。
- ・東海3県を中心とした地域での各種機関の主催するフォーラム、生涯教育などに講師派遣を行い、また、地元行政等の主催するイベントへの参加や地域教育貢献活動を通して、地域社会との協力関係を深めている。

[基準10の改善・向上方策（将来計画）]

- ・本学主催及び共催の公開講座や生涯教育などへの講師派遣の依頼が増加しており、エクステンションセンターが窓口になり、各センターとの連携を図り、多様化する地域の要望に適したきめ細かい対応と協力関係を深めていきたい。
- ・NEDOプロジェクト、共同研究、受託研究及び地域教育貢献活動を通して、地元の中小企業や地域行政との連携を一層強固なものとしたい。